

今別町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

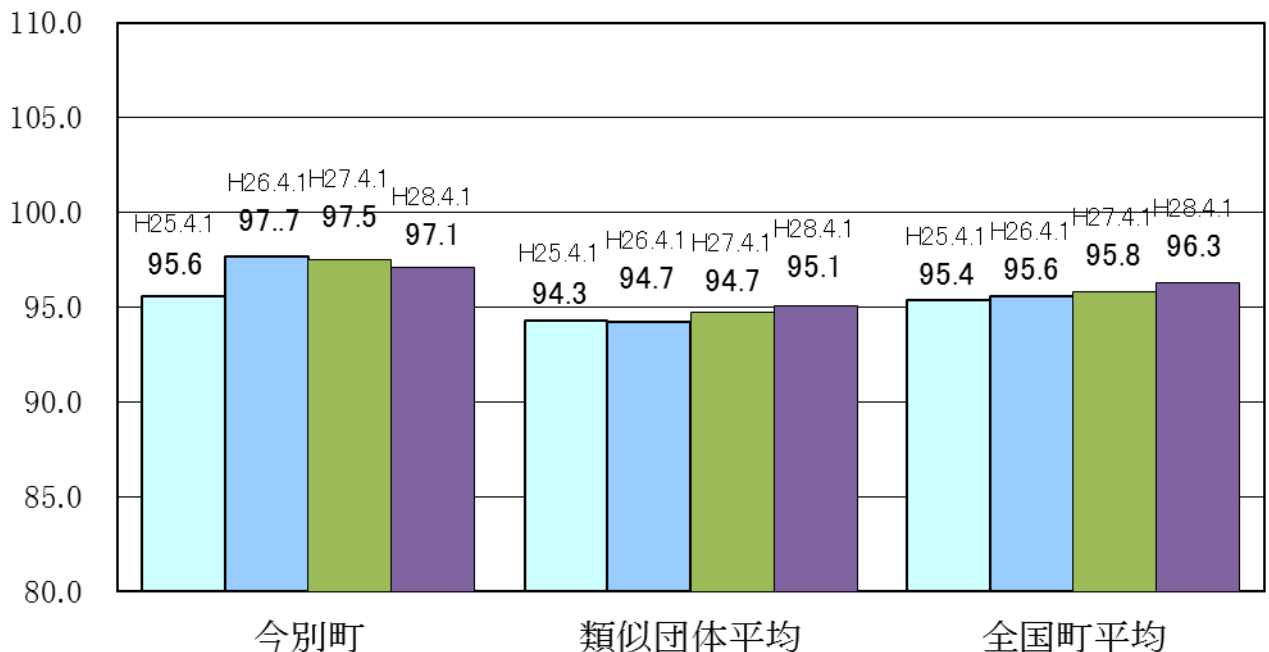
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 2,885	千円 2,994,419	千円 143,857	千円 496,335	% 16.58	% 18.58

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団体 (I-1)平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 52	千円 183,579	千円 10,779	千円 68,872	千円 263,230	千円 5,062	千円 5,504

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラ ス パ イ レ ス 指 数 の 状 況



- (注) 1 ラスパレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

・高齢層職員増に伴う変動

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、4年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) 国基準が支給対象地域外のため、今別町において支給対象外。

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合		0%	0%	0%
△△市の支給割合		0%	0%	0%

③その他の見直し内容

扶養手当について、国準拠により見直しを実施。（平成29年4月1日実施）

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
今別町	42.3歳	294,000円	312,100円	309,110円
青森県	43.4歳	326,100円	391,807円	357,621円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	40.9歳	295,868円	337,348円	321,005円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
〇〇市	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
うち〇〇〇〇	歳	人	円	円	円	〇〇〇〇	歳	円	
うち〇〇〇〇	歳	人	円	円	円	〇〇〇〇	歳	円	
うち〇〇〇〇	歳	人	円	円	円	〇〇〇〇	歳	円	
〇〇県	歳	人	円	—	円	—	—	—	—
国	歳	人	円	—	円	—	—	—	—
類似団体	歳	人	円	円	円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
〇〇市	—	—	—
うち〇〇〇〇	円	円	
うち〇〇〇〇	円	円	
うち〇〇〇〇	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成〇～〇年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
〇〇市	歳	円	円
〇〇県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区 分		今 別 町	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	円	円	—
	中学卒	円	円	—
教 育 職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
〇 〇 職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（28年4月1日現在）

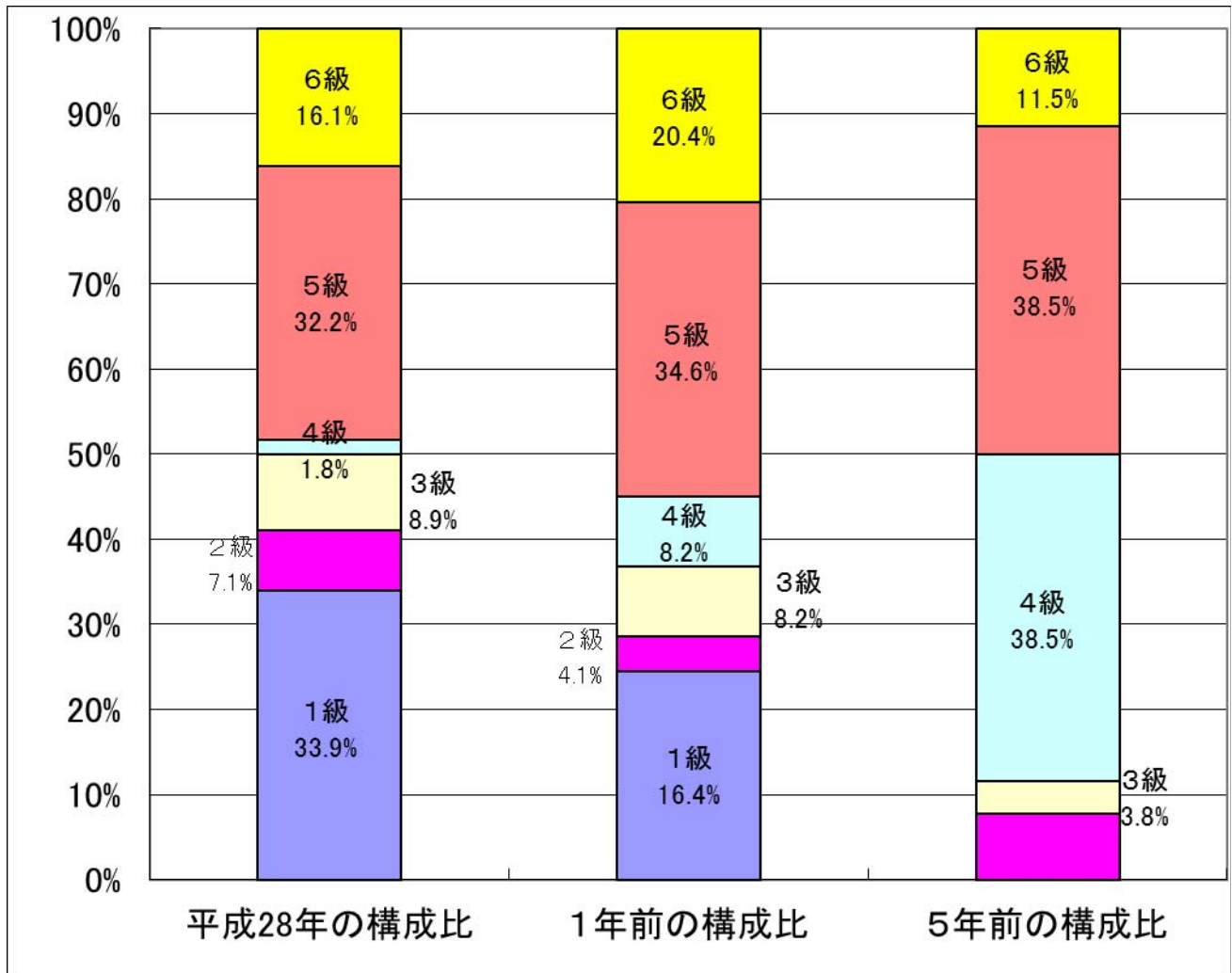
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	257,800 円	円	386,800 円	392,200 円
	高校卒	円	円	345,600 円	389,300 円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	定型的な業務を行う主事の職務	19 人	33.9 %	141,600 円	246,600 円
2 級	高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事の職務	4 人	7.1 %	191,700 円	303,400 円
3 級	主任の職務	5 人	8.9 %	227,900 円	349,200 円
4 級	総括主幹、主幹の職務	1 人	1.8 %	261,100 円	383,400 円
5 級	事務局長、次長の職務 困難な業務を所掌する総括主幹の職務	18 人	32.2 %	287,100 円	392,200 円
6 級	参事、課長、出納室長の職務 特に困難な業務を所掌する次長の職務	9 人	16.1 %	317,700 円	409,400 円

- (注) 1 今別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	今別町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

今 別 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額（27年度） 1,403 千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,581 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.50月分 (1.40)月分 (0.70)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.50月分 (1.40)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役割加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役割加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	今別町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

今 別 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 ・定年前早期特別措置：3%～45%加算 1人当たり平均支給額 21,638千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 ・定期前早期退職特別措置：2%～45%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (○年 4 月 1 日現在)

支給実績 (○年度決算)			千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			○○. ○ (●●. ●)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。

(4) 特殊勤務手当 (28年 4 月 1 日現在)

支給実績 (27年度決算)		11,940千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (27年度決算)		8,955,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)		1.5%		
手当の種類 (手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師	診療	6,360千円	月額 530,000円
地域手当	医師	医師として常時勤務	1,800千円	月額 150,000円
研究手当	医師	医師として常時勤務	1,800千円	月額 150,000円
特別診療手当	医師	医師として常時勤務	1,320千円	月額 110,000円
介護保険手当	医師	介護保険意見書を作成	660千円	月額 55,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (27年度決算)	1,448千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (27年度決算)	60千円
支給実績 (26年度決算)	960千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (26年度決算)	72千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (27 年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 13,000円 ・ 配偶者以外 6,500円 1人目配偶者なし 11,000円 2人目以降 6,500円 ・ 16歳の年度初めから 22歳の年度末までの子 加算 5,000円 	同		4,738千円	175,481円
住居手当	借家1,000円～27,000円	同		913千円	228,250円
通勤手当	交通機関利用者 4,000円～50,000円 交通用具利用者 2,000円～11,000円	異	国 交通用具利用者 2,000円～ 24,500円	1,553千円	57,518円
管理職手当	参事 20,000円 総務課長 15,000円 総務課長以外の課長 10,000円 次長 5,000円 今別診療所長(医師) 70,000円	異		1,635千円	77,857円
休日勤務手当	なし			千円	円
産業教育手当	なし			千円	円
寒冷地手当	扶養親族1～2以上 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他職員 7,360円	同		2,928千円	48,000円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	630,000 円 (750,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	775,000円 / 515,000円			
	副 町 長	506,600 円 (596,000 円)		635,000円 / 500,000円			
	教 育 長	462,000円 (525,000円)		円 / 円			
報 酬	議 長	249,850円 (263,000円)	300,000円 / 160,000円				
	副 議 長	213,750円 (225,000円)	245,000円 / 140,000円				
	議 員	204,250円 (215,000円)	223,000円 / 127,400円				
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(27年度支給割合) 3.00 月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 3.00 月分					
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 町 長	給料月額×在職月数×45.5/100	13,759,200円	任期满了毎			
	教 育 長	給料月額×在職月数×26.5/100	6,443,952円	任期满了毎			
		給料月額×在職月数×22.5/100	4,989,600円	任期满了毎			
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

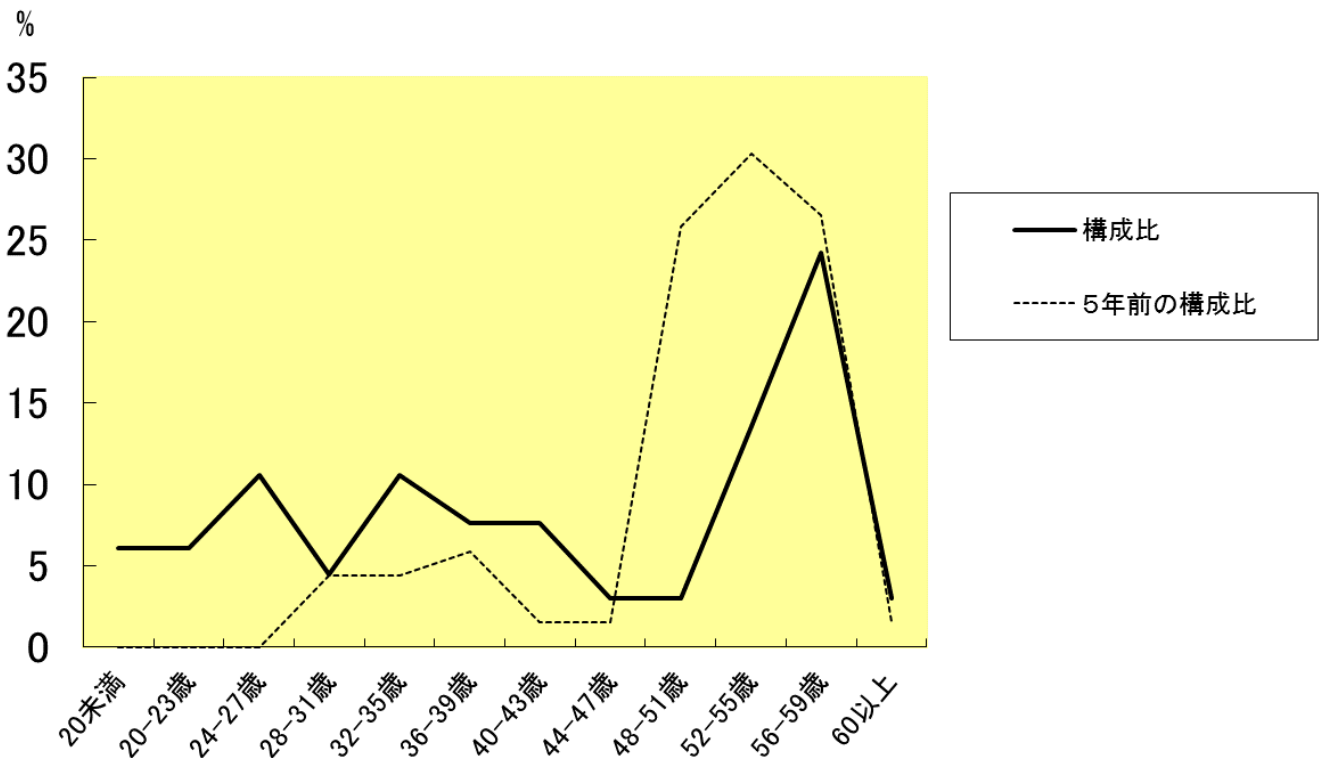
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	退職不補充
		総務	22	20	△2	
		税務	3	3	0	
		農林水産	4	5	1	
		商工	1	1	0	
普通会計部門	一般行政部門	土木	3	4	1	事務増による増員
		民生	5	7	2	事務増による増員
		衛生	3	3	0	事務増による増員
		計	43	45	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 155.97人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 155.48人)
普通会計部門	教育部門		6	6		
	消防部門		0	0	0	
	小計		49	51	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 176.77人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 178.66人)
公営企業等部門	病院		5	6	1	事務増による増員
	水道		2	1	△1	退職不補充
	その他		9	8	△1	退職不補充
公営企業等部門		小計	16	15	△1	
合計			65	66	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 人
			[98]	[98]	[-]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (28年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 4	人 4	人 7	人 3	人 7	人 5	人 5	人 2	人 2	人 9	人 16	人 2	人 66

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別 \ 年 度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	50	48	47	45	43	45	▲5(10.0%)
教育	8	6	5	5	6	6	▲2(25.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0.0%)
普通会計計	58	54	52	50	49	51	▲7(12.1%)
公営企業等会計計	11	11	13	13	16	15	4(36.36%)
総合計	69	65	65	63	65	66	▲10(14.49%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況 該当なし